

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	平安レイサービス株式会社
【英訳名】	HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 馬 秀 行
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 神 山 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 神 山 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,761,286	6,949,794	9,136,500
経常利益 (千円)	1,242,328	1,338,263	1,742,786
四半期(当期)純利益 (千円)	668,497	717,619	924,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	653,476	712,180	907,400
純資産額 (千円)	11,389,032	11,692,187	11,595,265
総資産額 (千円)	27,805,463	28,009,518	28,265,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.73	52.44	64.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.7	41.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.01	19.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、各種の政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の政府債務危機等による海外景気の下押しリスク、国内においては電力の使用制限要請、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 冠婚事業

当事業ではより具体的な挙式イメージを伝える「360度パノラマビュー」をホームページに開設するなど継続的な広告強化を実施し、一般婚礼の集客に努めました。

その結果、前年同期に比べ婚礼単価は減少いたしました。が、婚礼施行組数が増加したことにより、売上高は513百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

経費面では映像商品をはじめとする外注商品が増加したことにより、営業利益は79百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、平成23年12月に新葬祭店舗「湘和会館長後」（藤沢市高倉）をオープンいたしました。

また前期開業した「湘和会館愛甲石田」が通年稼動となり、施行件数も順調に推移した他、既存葬祭店舗では施行件数の拡大を図るため、中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアへの改装を前期に引き続き実施いたしました。

当第3四半期にはカルチャーBONDS小田原に家族葬専用式場を新設、湘和会堂秦野ではよりプライベート感を高めるフロア改装を実施し、幅広い施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。その結果、営業エリアにおける死亡人口増加率も依然として当初予測を上回って推移しており、施行件数は前年同期比で増加いたしました。

営業面では第2四半期より販売開始した、より上質な食材・おもてなしを提供する通夜料理メニュー

「雅」の販売が堅調に推移した他、当第3四半期より直葬や極少人数の葬儀に対応する新商品「遺影壇」を開発するなど幅広いラインナップ強化により、葬祭単価は前年同期比で減少したものの当初想定単価を上回って推移いたしました。

以上により売上高は5,744百万円（前年同期比2.8%増加）となり、経費面では第2四半期より引き続き霊柩業務、湯灌業務の直営化等のコスト改善により、営業利益は1,651百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

③介護事業

当事業では、平成23年12月に5施設目となるグループホーム「へいあん荻窪」がオープンした他、グループホームを中心とした施設系サービスが前期比増加したことにより、売上高は682百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

経費面では昨年度開設のグループホーム「へいあん善行」の通期稼働及び今年度開設のグループホーム「へいあん荻窪」要員の採用に伴う人件費増加等により、営業損失2百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

④互助会事業

当事業では、売上高は205百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は105万円（前年同期比1.4%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は6,949百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は1,238百万円（前年同期比13.0%増加）、経常利益は1,338百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

また特別損失として葬祭施設の改装に伴う固定資産除売却損27百万円等により四半期純利益は717百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して255百万円の減少となりました。流動資産では、有価証券、投資有価証券の取得、償還により現金及び預金が487百万円増加、有価証券が取得、償還、振替等により88百万円の増加となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により704百万円減少しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して352百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が282百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が127百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して96百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった東事業部の「湘和会館長後」につきましては、平成23年12月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式単元株 式数は100株であります
計	14,667,000	14,667,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	14,667,000	—	785,518	—	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,900	131,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	14,667,000	—	—
総株主の議決権	—	131,329	—

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,800	—	1,532,800	10.45
計	—	1,532,800	—	1,532,800	10.45

(注) 当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788,268	5,275,672
売掛金	197,004	262,374
有価証券	4,017,905	4,106,359
商品及び製品	57,360	49,995
原材料及び貯蔵品	102,834	120,144
繰延税金資産	98,727	30,634
供託金	45,100	45,100
その他	122,012	127,970
貸倒引当金	△591	△614
流動資産合計	9,428,622	10,017,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,354,534	4,242,790
機械装置及び運搬具（純額）	49,200	65,478
工具、器具及び備品（純額）	147,582	142,776
土地	6,824,636	6,824,636
その他	27,999	32,327
有形固定資産合計	11,403,953	11,308,009
無形固定資産	62,833	57,479
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,749	3,923,209
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	376,549	316,013
その他	1,726,017	1,747,669
貸倒引当金	△10,290	△10,290
投資その他の資産合計	7,369,816	6,626,392
固定資産合計	18,836,603	17,991,881
資産合計	28,265,226	28,009,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,215	254,204
未払法人税等	448,091	165,114
掛金解約手数料戻し損失引当金	8,340	3,612
その他	661,395	671,582
流動負債合計	1,307,042	1,094,512
固定負債		
繰延税金負債	56,708	37,458
退職給付引当金	48,597	55,805
役員退職慰労引当金	125,777	123,924
資産除去債務	91,720	94,420
前払式特定取引前受金	15,011,459	14,883,716
その他	28,654	27,492
固定負債合計	15,362,918	15,222,818
負債合計	16,669,960	16,317,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	8,300,215	8,786,095
自己株式	△286,917	△670,437
株主資本合計	11,637,209	11,739,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,943	△47,381
その他の包括利益累計額合計	△41,943	△47,381
純資産合計	11,595,265	11,692,187
負債純資産合計	28,265,226	28,009,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,761,286	6,949,794
売上原価	4,830,126	4,823,550
売上総利益	1,931,160	2,126,243
販売費及び一般管理費	835,014	887,364
営業利益	1,096,145	1,238,879
営業外収益		
受取利息	41,919	28,861
受取配当金	1,368	1,709
掛金解約手数料	27,901	13,893
補助金収入	17,118	2,718
その他	70,265	65,579
営業外収益合計	158,574	112,760
営業外費用		
供託委託手数料	4,150	3,811
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	2,471	3,612
有価証券評価損	1,250	1,300
その他	4,518	4,653
営業外費用合計	12,390	13,376
経常利益	1,242,328	1,338,263
特別利益		
固定資産売却益	19	625
貸倒引当金戻入額	72	—
特別利益合計	91	625
特別損失		
固定資産除売却損	26,072	27,069
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	—
特別損失合計	75,283	27,069
税金等調整前四半期純利益	1,167,137	1,311,818
法人税、住民税及び事業税	455,763	487,397
法人税等調整額	42,876	106,801
法人税等合計	498,639	594,199
少数株主損益調整前四半期純利益	668,497	717,619
四半期純利益	668,497	717,619

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668,497	717,619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15,021	△5,438
その他の包括利益合計	△15,021	△5,438
四半期包括利益	653,476	712,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,476	712,180
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	385,980千円	357,125千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,072	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	502,789	5,587,470	4,550	662,073	6,756,883	4,403	6,761,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	210,592	—	210,592	—	210,592
計	502,789	5,587,470	215,142	662,073	6,967,475	4,403	6,971,879
セグメント利益	82,110	1,513,806	103,712	8,564	1,708,194	1,087	1,709,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,708,194
「その他」の区分の利益	1,087
全社費用(注)	△613,136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,096,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	513,283	5,744,976	4,331	682,670	6,945,261	4,533	6,949,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	201,616	—	201,616	—	201,616
計	513,283	5,744,976	205,948	682,670	7,146,878	4,533	7,151,411
セグメント利益又は損失(△)	79,703	1,651,773	105,144	△2,417	1,834,204	1,173	1,835,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,834,204
「その他」の区分の利益	1,173
全社費用(注)	△596,498
四半期連結損益計算書の営業利益	1,238,879

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円73銭	52円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	668,497	717,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	668,497	717,619
普通株式の期中平均株式数(株)	14,305,120	13,684,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 105百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 6 日

平安レイサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤 田 修 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。